

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①投資にあたっては、主として「しんきんアジアETF株式マザーファンド」(以下、マザーファンドといたします。)の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1) 国内外の金融商品取引所に上場している投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下「上場投資信託証券」といいます。)への投資を通じ、主にアジア各国(日本を除く)の株式に分散投資を行います。</p> <p>2) 投資対象となる上場投資信託証券の国別投資比率および銘柄選定にあたっては、市場規模、市場動向ならびに成長性、収益性、流動性等を勘案して行います。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②マザーファンドを通じて投資を行う上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。</p> <p>④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収益分配方針	<p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は委託者が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん アジアETF株式ファンド

愛称：情熱アジア大陸

決算日

(第15期：2018年11月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんアジアETF株式ファンド」(愛称：情熱アジア大陸)は2018年11月20日に第15期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんアジアETF株式ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第15期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	6
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	8
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんアジアETF株式マザーファンド	9

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配	み 金 期 騰	中 率 落		
11期(2016年11月21日)	円 7,819		円 0	% 5.9	% 95.5	百万円 1,302
12期(2017年5月22日)	9,018		0	15.3	97.3	1,487
13期(2017年11月20日)	10,000		60	11.6	95.4	1,625
14期(2018年5月21日)	9,928		0	△ 0.7	97.0	1,754
15期(2018年11月20日)	8,939		0	△10.0	95.8	1,676

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、上場投資信託を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

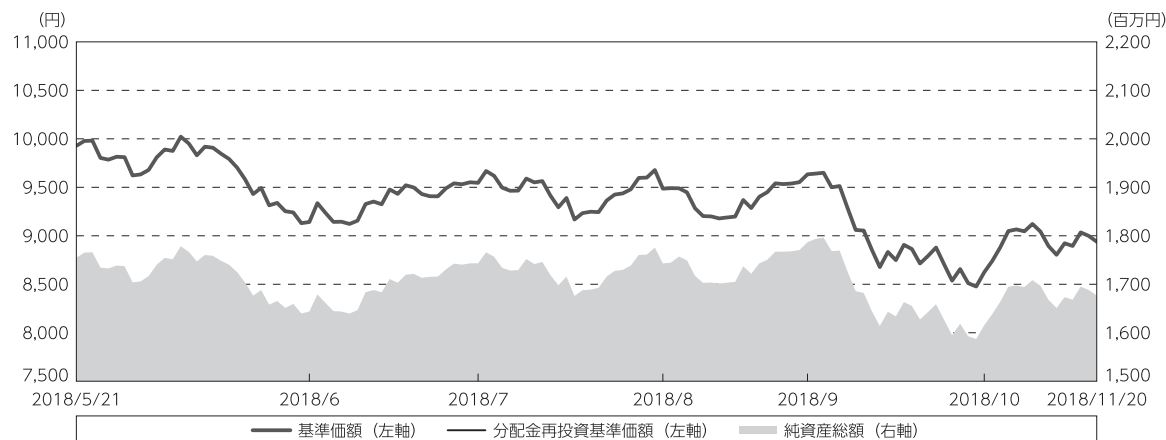
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2018年5月21日	円 9,928		% -	% 97.0
5月末	9,633		△ 3.0	96.7
6月末	9,142		△ 7.9	95.8
7月末	9,546		△ 3.8	95.3
8月末	9,486		△ 4.5	96.1
9月末	9,634		△ 3.0	95.3
10月末	8,624		△13.1	95.7
(期 末) 2018年11月20日	8,939		△10.0	95.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

○第15期の運用経過等（2018年5月22日～2018年11月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年5月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」を通じて、高い成長が期待されるアジア(日本を除く)各国の株式を対象とする上場投資信託(ETF)へ投資を行っています。

当期は、組み入れたETFの値下がりを中心に、基準価額は下落して終えました。当期の基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

基準価額の変動要因

第14期末基準価額		9,928円	
要因	ETF	キャピタル	△1,129円
		インカム	58円
	為替	133円	
	小計	△938円	
分配金		0円	
その他変動要因(信託報酬含む)		△51円	
第15期末基準価額		8,939円	

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

<上昇要因>

- ・中国人民銀行が、金融システムへの流動性供給を行ったことや景気刺激策を打ち出したこと。

<下落要因>

- ・米中貿易摩擦への警戒感が広がったこと。
- ・米国長期金利が大きく上昇し、株式市場が不安定になったこと。
- ・2018年10月の米国株の急落がアジア株式市場へも波及したこと。

<投資環境>

(株式市況：アジア圏)

当期のアジア株式市場は、全体として下落しました。

2018年6月には、米中貿易摩擦への警戒感が広がり、米国政権が中国企業の対米投資制限を強化すると伝わったことなどが重しとなり、総じて下落しました。

7月には、中国人民銀行が、金融システムへの流動性供給を行ったことや景気刺激策を打ち出したことなどを背景に、総じて上昇しましたが、10月に米中貿易摩擦への警戒感が強まったことや、米国長期金利が大きく上昇したことを嫌気し、米国株が急落したことがアジア株式市場へも波及し大きく下落するなど、期末まで軟調な推移となりました。

なお、期首から期末までの投資対象である11の国・地域別の株価の動きは、インドネシアおよびインドは堅調でしたが、その他の国は軟調となりました。

(為替市況：アジア圏)

当期のアジア通貨の対円為替相場については、全体として下落しました。

アジア通貨高円安となる局面もあったものの、2018年10月に米中貿易摩擦への警戒感が強まったことや、米国長期金利が大きく上昇したことを嫌気し、米国株が急落したことがアジア株式市場へも波及し、投資家心理が悪化したことなどから、期を通じては、総じてアジア通貨安円高方向に進みました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、期を通じて、組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきんアジアETF株式マザーファンド

中国、香港、台湾、インド、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナムの11の国・地域へ投資しました。各国・地域への投資割合については、株式市場の規模などを考慮して、基準割合を決定しました。

当期における11の国・地域の基準割合については、それぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール8%、マレーシア6%、インドネシア7%、タイ8%、フィリピン4%およびベトナム2%としました。

これらの基準割合に基づき、月次で投資対象国・地域の景気、市場動向および政情などの観点からの分析による見直しを行い、それぞれの国・地域の株式組入比率を基準割合から±1%程度で調整しました。

当期における国・地域の主な比率調整では、期を通じて、ベトナムの組入比率を基準割合よりも高めに推移させました。その他の地域の組入比率については、インドネシアを2018年6月に引き下げるなどの調整を行いました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、E T F への投資を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

<分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や売買益、基準価額水準等を勘案した結果、当期の分配を見送りました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2018年5月22日～ 2018年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	719

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

主として、親投資信託である「しんきんアジアE T F 株式マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんアジアE T F 株式マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、E T F への投資を通じ、高い成長性が期待されているアジア主要市場の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、E T F の組入比率は原則として高位を保つこととし、各E T F の組入比率などについて、調整および変更等が必要な場合は随時行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月22日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.569	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.217)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.325)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.019)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	57	0.614	
期中の平均基準価額は、9,344円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年5月22日～2018年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんアジアETF株式マザーファンド	千口 48,600	千円 79,000	千口 -	千円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月22日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年5月22日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年5月22日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
しんきんアジアETF株式マザーファンド	千口 1,007,863	千口 1,056,464	千円 1,645,655

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんアジアETF株式マザーファンド	1,645,655	97.6
コール・ローン等、その他	41,093	2.4
投資信託財産総額	1,686,748	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきんアジアETF株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,608,188千円)の投資信託財産総額(1,645,650千円)に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2018年11月20日現在、1ドル=112.67円、1香港ドル=14.38円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,686,748,920
コール・ローン等	41,093,862
しんきんアジアETF株式マザーファンド(評価額)	1,645,655,058
(B) 負債	9,770,370
未払解約金	61,493
未払信託報酬	9,707,524
未払利息	30
その他未払費用	1,323
(C) 純資産総額(A-B)	1,676,978,550
元本	1,875,995,423
次期繰越損益金	△ 199,016,873
(D) 受益権総口数	1,875,995,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,939円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,767,611,845円、期中追加設定元本額は162,328,357円、期中一部解約元本額は53,944,779円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.8939円です。

○損益の状況 (2018年5月22日～2018年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,535
支払利息	△ 13,535
(B) 有価証券売買損益	△166,677,543
売買益	2,681,426
売買損	△169,358,969
(C) 信託報酬等	△ 9,712,203
(D) 当期損益金(A+B+C)	△176,403,281
(E) 前期繰越損益金	40,960,636
(F) 追加信託差損益金	△ 63,574,228
(配当等相当額)	(62,087,838)
(売買損益相当額)	(△125,662,066)
(G) 計(D+E+F)	△199,016,873
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△199,016,873
追加信託差損益金	△ 63,574,228
(配当等相当額)	(62,295,729)
(売買損益相当額)	(△125,869,957)
分配準備積立金	72,660,001
繰越損益金	△208,102,646

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(540,898円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(62,295,729円)および分配準備積立金(72,119,103円)より分配対象収益は134,955,730円(10,000口当たり719円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2018年8月10日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきんアジアETF株式マザーファンド

第8期

(決算日：2018年11月20日)

しんきんアジアETF株式マザーファンドの第8期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	国内外の金融商品取引所に上場している投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	①上場投資信託証券への投資を通じ、主にアジア各国（日本を除く）の株式に分散投資を行います。 ②投資対象となる上場投資信託証券の国別投資比率および銘柄選定にあたっては、市場規模、市場動向並びに成長性、収益性、流動性等を勘案して行います。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①上場投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。 ④外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	投 証 組 入 比 率	託 券 率	
		騰 落	中 率				
	円		%			%	百万円
4期(2014年11月20日)	15,008		25.4			97.8	1,088
5期(2015年11月20日)	14,482	△	3.5			96.0	1,356
6期(2016年11月21日)	13,222	△	8.7			97.5	1,275
7期(2017年11月20日)	17,255		30.5			97.6	1,588
8期(2018年11月20日)	15,577	△	9.7			97.6	1,645

(注) 当ファンドは、上場投資信託を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。（以下同じ。）

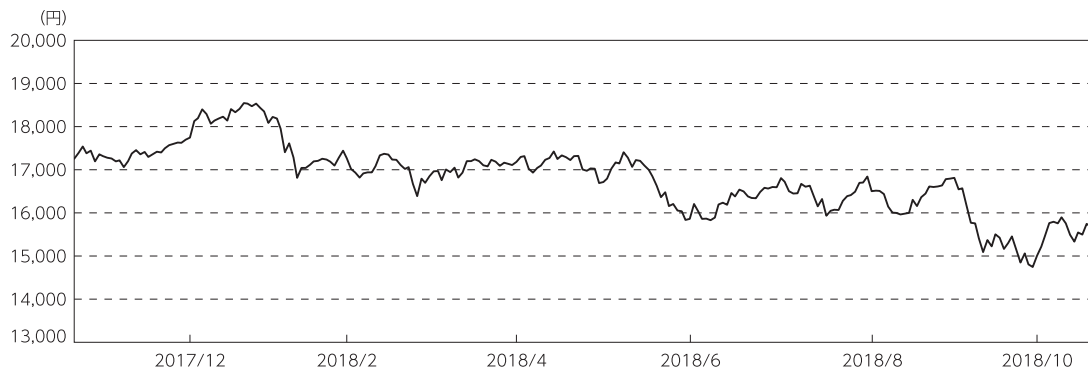
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 証 組 入 比 率	託 券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2017年11月20日	円		%		%
	17,255		—		97.6
11月末	17,317		0.4		97.3
12月末	17,745		2.8		96.1
2018年1月末	18,087		4.8		97.2
2月末	17,268		0.1		97.6
3月末	16,961	△	1.7		98.4
4月末	17,179	△	0.4		98.2
5月末	16,714	△	3.1		98.0
6月末	15,860	△	8.1		97.7
7月末	16,593	△	3.8		97.2
8月末	16,502	△	4.4		97.8
9月末	16,780	△	2.8		97.0
10月末	15,008	△	13.0		97.5
(期 末) 2018年11月20日	15,577	△	9.7		97.6

(注) 騰落率は期首比。

○第8期の運用経過等（2017年11月21日～2018年11月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、高い成長が期待されるアジア（日本を除く）各国の株式を対象とする上場投資信託（ETF）へ投資を行っています。

当期は、組み入れたETFの値下がりを中心に、基準価額は下落して終わりました。当期の基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・世界的な低金利を背景とし、アジア株式市場へ資本流入が進んだこと。
- ・米国で税制改革法案が成立したことを受け、リスク資産に対する投資家心理が好転したこと。
- ・中国人民銀行が、金融システムへの流動性供給を行ったことや景気刺激策を打ち出したこと。

＜下落要因＞

- ・米国を中心に、今後インフレ率や長期金利が上昇するとの観測が強まり、為替や株式市場が不安定になったこと。
- ・トランプ政権の中国製品に対する高関税措置導入によって、世界経済の先行き不安が台頭したこと。
- ・2018年10月の米国株の急落がアジア株式市場へも波及したこと。

＜投資環境＞

（株式市況：アジア圏）

当期のアジア株式市場は、全体として下落しました。

中間層の拡大などを伴う高めの経済成長率が見込まれ、そうした成長期待を背景に、期首以降、2018年1月下旬までは、アジア株式市場は堅調に推移しました。

一方、2月には、堅調な米国雇用統計を受け、米国の利上げペースが速まるとの見方や、米国の財政悪化懸念から米国長期金利が急上昇し、米国株が急落したことを背景に、投資家心理が大幅に悪化し、アジア株式市場は大きく下落しました。

7月には、中国人民銀行が、金融システムへの流動性供給を行ったことや景気刺激策を打ち出したことなどを背景に、総じて上昇しましたが、10月に米中貿易摩擦への警戒感が強まったことや、米国長期金利が大きく

上昇したことを嫌気し、米国株が急落したことがアジア株式市場へも波及し大きく下落するなど、期末まで軟調な推移となりました。

なお、期首から期末までの投資対象である11の国・地域別の株価の動きは、ベトナム、マレーシアおよびインドは堅調でしたが、その他の国は軟調となりました。

（為替市況：アジア圏）

当期のアジア通貨の対円為替相場については、全体として下落しました。

アジア通貨高円安となる局面もあったものの、2018年2月の内外の株価急落を受けて投資家のリスク回避需要から円を買う動きも強まったことや、10月に米中貿易摩擦への警戒感が強まったこと、米国長期金利が大きく上昇したことを嫌気し、米国株が急落したことがアジア株式市場へも波及し、投資家心理が悪化したことなどから、期を通じては、総じてアジア通貨安円高方向に進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

中国、香港、台湾、インド、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナムの11の国・地域へ投資しました。各国・地域への投資割合については、株式市場の規模などを考慮して、基準割合を決定しました。

当期における11の国・地域の基準割合については、期首はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール9%、マレーシア6%、インドネシア7%、タイ7%、フィリピン4%およびベトナム2%としました。

2018年5月以降はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール8%、マレーシア6%、インドネシア7%、タイ8%、フィリピン4%およびベトナム2%としました。

これらの基準割合に基づき、月次で投資対象国・地域の景気、市場動向、政情などの観点からの分析による見直しを行い、それぞれの国・地域の株式組入比率を基準割合から±1%程度で調整しました。

当期における国・地域の主な比率調整では、シンガポールを2018年5月に引き下げ、タイとベトナムを2018年5月に引き上げ、インドネシアを2018年6月に引き下げるなどの調整を行いました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ETFへの投資を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、ETFへの投資を通じ、高い成長性が期待されているアジア主要市場の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、ETFの組入比率は、原則として高位を保つこととし、各ETFの組入比率などについて、調整および変更等が必要な場合は随時行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 8 (8)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (7) (0)	0.045 (0.044) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.095	
期中の平均基準価額は、16,834円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千ドル		千ドル
	iShares MSCI Indonesia ETF	18,500	463	9,000	232
	iShares MSCI Philippines ETF	4,200	139	—	—
	iShares MSCI Hong Kong ETF	10,500	268	—	—
	iShares MSCI Malaysia ETF	1,700	58	—	—
	iShares MSCI Singapore ETF	8,700	222	8,500	231
	iShares MSCI Taiwan ETF	7,100	260	—	—
	iShares MSCI South Korea ETF	5,900	425	—	—
	iShares MSCI India Index ETF	70,000	610	38,000	335
iShares MSCI Thailand ETF	3,200	300	—	—	
小	計	129,800	2,750	55,500	799
国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	iShares Core CSI 300 Index ETF	47,000	1,345	—	—
	Xtrackers CSI300 Swap UCITS ETF	270,000	1,878	—	—
	Xtrackers FTSE Vietnam Swap UCITS ETF	4,000	1,103	2,500	759
小	計	321,000	4,327	2,500	759

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千ドル	千円	%
(アメリカ)						
iShares MSCI Indonesia ETF		26,000	35,500	852	95,994	5.8
iShares MSCI Philippines ETF		15,000	19,200	588	66,325	4.0
iShares MSCI Hong Kong ETF		70,000	80,500	1,833	206,613	12.6
iShares MSCI Malaysia ETF		24,500	26,200	795	89,591	5.4
iShares MSCI Singapore ETF		48,000	48,200	1,078	121,484	7.4
iShares MSCI Taiwan ETF		39,500	46,600	1,530	172,423	10.5
iShares MSCI South Korea ETF		24,000	29,900	1,792	201,961	12.3
iShares MSCI India Index ETF		172,000	204,000	1,652	186,175	11.3
Xtrackers MSCI Thailand UCITS ETF		5,300	5,300	133	15,045	0.9
Xtrackers MSCI India Swap UCITS ETF		23,400	23,400	262	29,620	1.8
iShares MSCI Thailand ETF		9,000	12,200	1,041	117,374	7.1
Xtrackers MSCI Indonesia Swap UCITS ETF		8,400	8,400	121	13,645	0.8
Xtrackers MSCI Taiwan UCITS ETF		10,800	10,800	277	31,230	1.9
小 計	口 数 ・ 金 額	475,900	550,200	11,959	1,347,487	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	< 81.9% >	
(香港)						
iShares Core CSI 300 Index ETF		206,000	253,000	6,236	89,680	5.4
Xtrackers CSI300 Swap UCITS ETF		1,032,000	1,302,000	8,658	124,506	7.6
Xtrackers FTSE Vietnam Swap UCITS ETF		12,000	13,500	3,123	44,921	2.7
小 計	口 数 ・ 金 額	1,250,000	1,568,500	18,018	259,108	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 15.7% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,725,900	2,118,700	—	1,606,595	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	16	—	< 97.6% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

iShares MSCI Hong Kong ETF

組入上位10銘柄 (2018年8月末現在)

(組入銘柄数 47銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	AIA GROUP LTD	20.22
2	HONG KONG EXCHANGES AND CLEARING LTD	6.51
3	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	5.98
4	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	4.59
5	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4.16
6	HANG SENG BANK LTD	4.02
7	CLP HOLDINGS LTD	3.72
8	HONG KONG AND CHINA GAS LTD	3.69
9	CK ASSET HOLDINGS LTD	3.55
10	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	3.51

iShares MSCI South Korea ETF

組入上位10銘柄 (2018年8月末現在)

(組入銘柄数 115銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	SAMSUNG ELECTRONICS LTD	23.13
2	SK HYNIX INC	5.76
3	POSCO	3.07
4	CELLTRION INC	2.65
5	NAVER CORP	2.56
6	KB FINANCIAL GROUP INC	2.49
7	HYUNDAI MOTOR	2.34
8	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	2.26
9	LG CHEM LTD	2.06
10	HYUNDAI MOBIS LTD	1.87

iShares MSCI India Index ETF

組入上位10銘柄 (2017年12月末現在)

(組入銘柄数 79銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION LTD	8.50
2	RELIANCE INDUSTRIES LTD	7.87
3	INFOSYS LTD	6.01
4	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	4.07
5	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	3.37
6	AXIS BANK LTD	3.10
7	ITC LTD	2.93
8	HINDUSTAN UNILEVER LTD	2.91
9	ICICI BANK LTD	2.46
10	TATA MOTORS LTD	2.25

※上記は、iShares MSCI India Index ETFが組み入れている「iShares MSCI INDIA MAURITIUS CO.」の組入上位銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,606,595	97.6
コール・ローン等、その他	39,055	2.4
投資信託財産総額	1,645,650	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,608,188千円) の投資信託財産総額 (1,645,650千円) に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2018年11月20日現在、1ドル=112.67円、1香港ドル=14.38円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,645,650,869
コール・ローン等	39,055,170
投資信託受益証券(評価額)	1,606,595,699
(B) 負債	1,239
未払利息	27
その他未払費用	1,212
(C) 純資産総額(A-B)	1,645,649,630
元本	1,056,464,697
次期繰越損益金	589,184,933
(D) 受益権総口数	1,056,464,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,577円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,237,395
受取配当金	35,268,438
支払利息	△ 31,043
(B) 有価証券売買損益	△209,989,746
売買益	16,332,021
売買損	△226,321,767
(C) 保管費用等	△ 755,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	△175,507,828
(E) 前期繰越損益金	667,769,850
(F) 追加信託差損益金	99,771,564
(G) 解約差損益金	△ 2,848,653
(H) 計(D+E+F+G)	589,184,933
次期繰越損益金(H)	589,184,933

(注1) 当親投資信託の期首元本額は920,387,608円、期中追加設定元本額は140,228,436円、期中一部解約元本額は4,151,347円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんアジアETF株式マザーファンド1,056,464,697円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.5577円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2018年8月10日実施)